

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <http://www.otanikogyo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝崎 安宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー

(氏名) 阿部 昇

TEL 03-3494-3731

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,551	5.6	265	18.1	286	8.7	162	△3.3
20年3月期	5,257	1.4	224	0.4	263	8.8	167	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	18.44	—	14.3	6.7	4.8
20年3月期	19.06	—	16.8	6.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,412	1,199	27.2	136.42
20年3月期	4,104	1,064	25.9	120.99

(参考) 自己資本 21年3月期 1,199百万円 20年3月期 1,064百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	195	△173	△164	299
20年3月期	541	△187	△260	441

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	17	10.5	1.8
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	13.6	1.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		14.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,700	0.3	130	4.9	140	△3.0	90	3.0	10.23
通期	5,350	△3.6	230	△13.3	250	△12.8	150	△7.5	17.05

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」及び20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,800,000株 20年3月期 8,800,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,740株 20年3月期 3,740株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は資源全般の高騰に始まり、9月以降米国での金融不安から株価下落、為替市場の混乱等一気に世界規模での景気後退が顕在化しました。その結果、輸出関連業界を直撃し、国内に基盤を有する企業群も軒並み業績悪化となり一斉に設備投資を取り止めるなど、過去経験の無い世界同時不況ともいえる状況にあります。

当社の主要取引先である電力業界も原発停止による燃料負担に加え原油高騰もあり、業績の低下を余儀なくされています。また通信業界も設備投資が一巡し、価格競争の激化とともに収益が悪化傾向にあります。建設業界においては更に厳しい状況にあります。

当社はこのような環境の中、各事業で営業力の強化を図るとともに、積極的な諸施策を実施した結果、売上高は5,551百万円と前期比294百万円(5.6%)増加することが出来ました。

利益面につきましては鋼材価格が急騰し収益を圧迫しましたが、生産工程の見直し・在庫圧縮を図るとともに、製品別・取引先ごとの採算管理を徹底した結果、売上総利益は1,101百万円と前期比26百万円(2.5%)増加し、粗利率も19.8%とその影響を最小限にとどめることが出来ました。

また、全社を挙げて販売管理費の削減に努め営業利益は265百万円と前期比40百万円(18.1%)の増加、経常利益も支払金利の減少もあり286百万円と前期比22百万円(8.7%)増加となりました。

当期純利益は162百万円と前期比5百万円(3.3%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①架線金物部門

電力業界は原子力発電所停止による影響に加え、国内経済の低迷による需要の低下があり設備投資の抑制方針が徹底されています。このことから当社の関連する配電用製品も減少しました。通信業界においては固定電話関連の設備投資はここ数年縮小傾向にあり、また携帯電話の基地局設置も一巡するなど厳しい状況にあります。当事業年度は次世代ネットワーク等の光アクセスサービスに期待しましたが加入者が低迷しており、その架線工事に使用される金物類も減少となりました。

市町村合併により各地で防災無線等の関連製品が増加し前述の減少分を補填できた結果、2,908百万円と前期比24百万円(0.8%)の増加となりました。

②鉄塔・鉄構部門

鉄塔については電力・通信関連とも国内の整備は略完了しており、今後は建替え需要がメインとなりつつあります。このような状況の中、営業活動を強化し各地で受注することが出来ました。同部門の売上高は1,220百万円と前期比52百万円(4.5%)の増加を確保することができました。

③スタッド部門

建築関連部材であるスタッドについては、一昨年施行された「建築基準法の改正」により延期されていた大型物件の着工が開始されたこと、また大阪・名古屋地区での拡販に努めた結果1,341百万円

と前期比 226 百万円 (20.4%) の大幅な増加となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各業界とも業績の悪化が顕在化しつつあり需要の回復は望めない状況にあります。その結果、売上高は当事業年度を下回る 5,350 百万円、収益面では原材料価格の高止まりが影響し営業利益 230 百万円、経常利益 250 百万円、当期純利益 150 百万円と減収減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ 308 百万円増加し 4,412 百万円となりました。主な増加要因は売上増加による売上債権及び在庫が 303 百万円、固定資産が 52 百万円増加したことによります。また主な減少要因は借入れ返済による現預金が 52 百万円減少したことによります。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ 172 百万円増加し 3,212 百万円となりました。主な増加要因は仕入債務が 99 百万円、リース債務が 94 百万円増加したことによります。一方、減少要因は借入金を 120 百万円返済したことによるものです。因みに有利子負債残は 1,050 百万円と純資産以下まで圧縮し運転資金の範囲内となっております。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比べ 135 百万円増加し 1,199 百万円となりました。これは主として利益剰余金が 144 百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ 142 百万円減少し 299 百万円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は 195 百万円(前期比 345 百万円減少)となりました。主な増加要因は当期純利益 281 百万円、減価償却費 162 百万円等であります。また主な減少要因は、売上好調による運転資金が 203 百万円増加したことによるものです。

また前期比大きく減少しているのは、過去の事業年度末が休日にあたる影響で一過性のものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は 173 百万円(前期比 14 百万円減少)となりましたが、これは主に定期預金の預入による支出が 90 百万円、有形及び無形固定資産の取得のための支出が 76 百万円(前期比 112 百万円減少)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は164百万円(前期比95百万円減少)となりました。これは主に銀行借入返済120百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出27百万円、配当金の支払額17百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	23.2	24.0	19.1	21.7	25.9	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	40.3	54.0	41.8	37.3	32.9
債務償還年数(年)	13.1	7.9	14.3	4.7	2.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	5.0	3.6	8.2	15.1	6.0

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への長期的利益還元を重要な経営課題と考え継続的かつ安定配当をすることを基本としています。また、内部留保金につきましては今後の生産設備等の充実を図り、市場ニーズに対応した事業展開に備えることとしております。当期末の配当金は平成21年4月21日付の修正予想で発表した通り年間2.5円といたしました。

次期の剰余金の配当につきましては、企業業績の悪化等により厳しい収益環境が続くと予想されますが、1株当たり年間2.5円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況、また提出会社の株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク等には次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり実際の効果とは異なる可能性があります。

① 営業成績の異常な変動

主力製品である架線金物は鉄鋼材料の比率が高く、その価格変動は収益への影響が甚大です。販売価格への転嫁が出来なければ、同部門の業績が経営成績に大きな変動を与える可能性があります。

② 品質管理に関する業績への変動

品質管理には万全の体制を構築していますが、万一製品に欠陥等があった場合には同種の金物全

品の取替え責任を負い、多額の一時費用が発生する可能性があります。

③ 財政状態の異常な変動

平成16年3月31日付けで金融機関3社からなるシンジケート団と返済期限を平成21年10月30日とする総額8億円のコミット型タームローン契約を締結し、同年11月10日に同額借入れております(現在の借入残高300百万円)

この契約には各年度の決算期末における貸借対照表(単体)の純資産額、及び損益計算書(単体)の経常損益を基準とした財務制限条項が付加されております。それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失するなど業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がありましたが、今年度決算においてもその条件を全てクリアーしております。

なお同借入金は平成21年10月30日に全額返済し本契約を終了する予定であります。

④ キャッシュ・フローの異常な変動

販売先の業績不振等により資金が固定化し、キャッシュ・フローが減少する可能性があります。特にスタッドの販売先は建設業界でありそのウエートも年々増加しております。昨今の市場環境を踏まえ、中堅先は決算内容を定期的に検証するとともに、販売が集中しないよう管理を徹底しております。

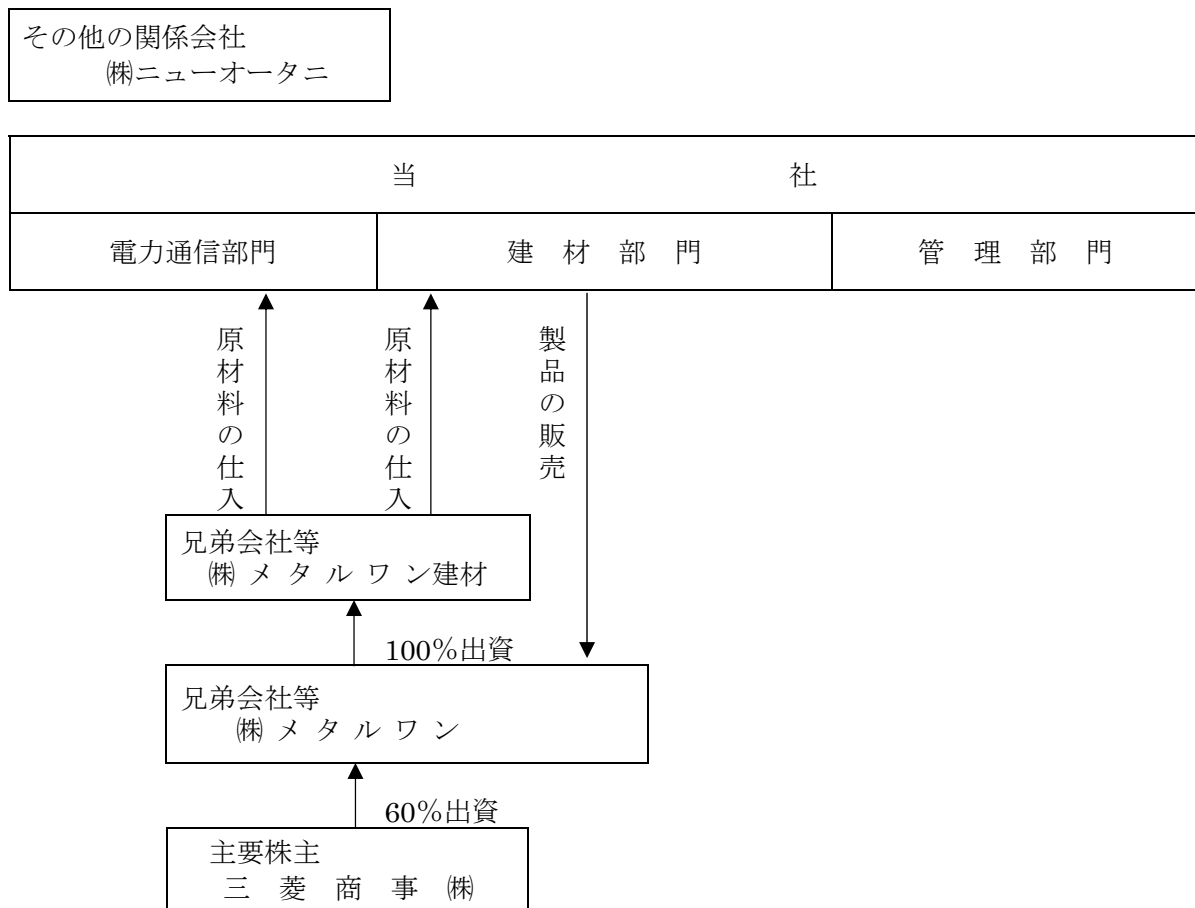
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、(株)ニューオータニ（その他の関係会社）及び主要株主である三菱商事(株)から構成されております。

各社の事業内容及び当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニューオータニ	ホテル業	当社との取引はありません。
三菱商事(株)	総合商社	下記参照
(株)メタルワン	鉄鋼総合商社	〃
(株)メタルワン建材	建設用鋼材の販売	〃

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物、鉄塔・鉄構及びスタッドの設計、製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。
3. 主要株主である三菱商事(株)は平成15年1月より鉄鋼製品事業を(株)メタルワンへ承継しており、以降は(株)メタルワンとの取引を行っていましたが、平成16年4月より(株)メタルワンの全額出資会社(株)メタルワン建材との取引を行っております。なお、両社は主要株主である三菱商事(株)が議決権を所有している会社等として兄弟会社等に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和21年の創業以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築きあげる」ことを理念しております。本邦において基幹インフラ（電力・通信業等）の一翼を担っているとの矜持を忘れず「安心・安全・高品質」な製品をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、每期、安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益の重視と経営の効率化の視点から、ROA（総資産利益率）並びにROE（株主資本利益率）の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

架線金物は既存設備を生かした「提案型」の製品開発に注力するとともに、新鋭機導入を機に新規分野での製品開発にも努めます。またCATV・地上デジタル化に伴う光工事関連製品など架線金物以外の製品について営業力強化を図ってまいります。

スタッドについては採算性を重視した営業に努め安定した顧客獲得を進めてまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

既存事業はいずれも市場規模の拡大は望めず先行きには不透明感があります。ついでに下記の点を重要課題として取り組んでおります。

①架線金物については電力・通信業界とも修繕費等の圧縮方針が徹底されております。また電力向け鉄塔も配電網の整備が略一巡し新設需要は望めません。そのため更新需要を着実に受注するとともに生産性の向上を図り、製品の優位性（品質・価格等）を確立することが重要です。

当社が安定的に成長するためには「提案型営業」に注力するとともに、光工事関連など新市場での製品開発にも努めていく必要があります。

②スタッド部門は建設現場での施工込みで受注しており「施工品質・施工期限・納入価格」等について高い要求があります、そのため優秀な施工業者を組織化することが課題であります。

同市場は市街地再開発等で一定の拡大が見込まれますが、当事業は多額の資金負担と採算の厳しい案件が増加する傾向にあります。また近時は建設業界の不振など種々のリスクがあります。

これらをコントロールする管理体制を構築していく必要があります。

③物流費において業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増もあり運送費の増加が顕著であります。売上を増加させながら物流費負担を如何に減らし、利益を確保するかが課題であると認識しております。

④千葉工場跡地については隣接するインターチェンジの拡充も終了致しました。今後は圏央道として成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性もあり、売却以外での活用策も検討してまいります。また富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、狭隘で拡張の余地が無いことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 経営管理組織体制

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載の通りです。

② 内部統制組織体制

内部統制に係る組織体制については、経理、総務、財務、法務及び情報システム等の各機能で構成する管理グループが中心となり、予算や事務等の管理及び統制を行うとともに、各事業所においても業務全般に係る内部管理及び統制を実施しております。

③ 社内規定の整備に関する事項

社内規定につきましては、コンプライアンス・マニュアル、リスク管理規定等の新設及び既存規定の改廃等、関係法令の改正や内部統制機能の整備等の動向に対応して随時規定の整備をし、社員への教育・研修及びイントラネット掲載による規定の周知を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が中心となり業務の有効性・効率性、財務諸表の適切性等のリスク評価を含む監査を全事業所に対して実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役が毎月開催される取締役会及び重要会議に出席し、重要な決裁書類の閲覧を行なうとともに、内部監査に同席して事業計画の把握検討及び担当部門からの報告を受けております。

⑤ 会計監査

当社は、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事がないよう自主的な措置を講じております。

⑥ リスク管理体制

当社では、社長及び内部監査室がリスク管理活動を統括しており、リスク管理委員会によりリスクの顕在化防止及びリスクの早期発見を図っております。

⑦ 情報管理体制

当社では、インサイダー取引防止のため、情報管理規定を策定し、全従業員へ管理・徹底に努めております。

また、情報システムにおける規定等の策定、社員への教育・研修及び情報システムのセキュリティ強化により、電子化情報の信頼性確保と情報漏洩防止を行なっています。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	441,789	389,359
受取手形	382,641	431,426
売掛金	890,887	1,100,964
商品及び製品	486,506	421,649
原材料	96,665	—
仕掛品	262,547	343,820
貯蔵品	30,422	—
原材料及び貯蔵品	—	155,561
前払費用	8,963	9,179
繰延税金資産	49,196	60,752
その他	8,421	1,810
貸倒引当金	△1,024	△1,378
流動資産合計	2,657,018	2,913,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,132,422	1,131,534
減価償却累計額	△929,829	△947,115
建物(純額)	202,593	184,418
構築物	176,168	176,168
減価償却累計額	△146,254	△149,771
構築物(純額)	29,913	26,396
機械及び装置	1,815,511	1,820,868
減価償却累計額	△1,446,828	△1,443,499
機械及び装置(純額)	368,682	377,369
車両運搬具	15,115	15,615
減価償却累計額	△13,063	△13,902
車両運搬具(純額)	2,051	1,712
工具、器具及び備品	165,127	168,308
減価償却累計額	△146,140	△150,658
工具、器具及び備品(純額)	18,987	17,649
土地	596,841	596,841
リース資産	—	114,827
減価償却累計額	—	△24,141
リース資産(純額)	—	90,685
建設仮勘定	24,814	168
有形固定資産合計	※1 1,243,885	※1 1,295,242
無形固定資産		
ソフトウェア	2,540	3,028

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	1,972	1,972
リース資産	—	3,266
無形固定資産合計	4,512	8,267
投資その他の資産		
投資有価証券	127,774	120,066
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,407	3,517
従業員に対する長期貸付金	20,044	17,714
破産更生債権等	—	1,333
長期前払費用	3,481	4,528
差入保証金	20,157	19,985
会員権	34,330	41,442
貸倒引当金	△20,841	△22,999
投資その他の資産合計	198,854	196,088
固定資産合計	1,447,252	1,499,598
資産合計	4,104,270	4,412,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	727,356	839,469
買掛金	351,311	339,138
短期借入金	※1, ※2 550,000	※1, ※2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 60,000	※1, ※3 300,000
リース債務	—	25,658
未払金	16,163	15,970
設備関係未払金	—	52,908
未払費用	162,663	164,154
未払法人税等	50,359	85,772
未払消費税等	5,344	20,274
その他	41,011	25,384
流動負債合計	1,964,209	2,618,731
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 560,000	—
繰延税金負債	6,581	2,678
退職給付引当金	424,971	436,389
役員退職慰労引当金	48,272	51,026
長期預り保証金	32,983	35,422
リース債務	—	68,533
その他	3,007	—
固定負債合計	1,075,815	594,049
負債合計	3,040,024	3,212,781

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	167,705	312,310
利益剰余金合計	172,985	317,590
自己株式	△699	△699
株主資本合計	1,049,458	1,194,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,795	7,664
繰延ヘッジ損益	△3,007	△1,764
評価・換算差額等合計	14,787	5,899
純資産合計	1,064,245	1,199,962
負債純資産合計	4,104,270	4,412,744

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,257,703	5,551,972
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	444,173	486,506
当期商品仕入高	876,680	830,145
当期製品製造原価	*1 3,348,892	*1 3,555,956
合計	4,669,747	4,872,608
商品及び製品期末たな卸高	486,506	421,649
売上原価合計	4,183,240	*2 4,450,959
売上総利益	1,074,463	1,101,012
販売費及び一般管理費	*1, *2 849,886	*1, *3 835,727
営業利益	224,576	265,284
営業外収益		
受取利息	348	354
受取配当金	4,592	4,417
作業くず売却益	56,629	35,272
不動産賃貸料	7,800	7,800
雑収入	6,870	3,988
営業外収益合計	76,241	51,832
営業外費用		
支払利息	36,430	28,391
雑損失	450	1,926
営業外費用合計	36,880	30,317
経常利益	263,937	286,800
特別利益		
投資有価証券売却益	—	900
固定資産売却益	*3 128	*4 1,426
役員退職慰労引当金戻入額	*5 10,490	—
退職給付引当金戻入額	—	455
貸倒引当金戻入額	241	—
特別利益合計	10,859	2,781
特別損失		
固定資産除売却損	*4 8,664	*5 7,624
特別損失合計	8,664	7,624
税引前当期純利益	266,132	281,957
法人税、住民税及び事業税	103,120	131,315
法人税等調整額	△4,693	△11,555
法人税等合計	98,426	119,759
当期純利益	167,705	162,197

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	655,200	655,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	308,426	221,972
当期変動額		
欠損填補	△86,453	—
当期変動額合計	△86,453	—
当期末残高	221,972	221,972
資本剰余金合計		
前期末残高	308,426	221,972
当期変動額		
欠損填補	△86,453	—
当期変動額合計	△86,453	—
当期末残高	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,280	5,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△86,453	167,705
当期変動額		
欠損填補	86,453	—
剰余金の配当	—	△17,592
当期純利益	167,705	162,197
当期変動額合計	254,159	144,605
当期末残高	167,705	312,310
利益剰余金合計		
前期末残高	△81,173	172,985
当期変動額		
欠損填補	86,453	—
剰余金の配当	—	△17,592
当期純利益	167,705	162,197
当期変動額合計	254,159	144,605
当期末残高	172,985	317,590

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△533	△699
当期変動額		
自己株式の取得	△165	—
当期変動額合計	△165	—
当期末残高	△699	△699
株主資本合計		
前期末残高	881,918	1,049,458
当期変動額		
剰余金の配当	—	△17,592
当期純利益	167,705	162,197
自己株式の取得	△165	—
当期変動額合計	167,539	144,605
当期末残高	1,049,458	1,194,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,674	17,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,879	△10,130
当期変動額合計	△33,879	△10,130
当期末残高	17,795	7,664
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,362	△3,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354	1,242
当期変動額合計	354	1,242
当期末残高	△3,007	△1,764
評価・換算差額等合計		
前期末残高	48,312	14,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,524	△8,888
当期変動額合計	△33,524	△8,888
当期末残高	14,787	5,899
純資産合計		
前期末残高	930,230	1,064,245
当期変動額		
剰余金の配当	—	△17,592
当期純利益	167,705	162,197
自己株式の取得	△165	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,524	△8,888
当期変動額合計	134,015	135,717
当期末残高	1,064,245	1,199,962

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	266,132	281,957
減価償却費	100,976	162,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,885	2,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,134	11,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,978	2,754
受取利息及び受取配当金	△4,941	△4,772
支払利息	36,430	28,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△900
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	8,536	6,197
売上債権の増減額 (△は増加)	330,103	△258,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,622	△44,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,116	99,940
その他	△184	35,309
小計	686,548	321,965
利息及び配当金の受取額	4,944	4,765
利息の支払額	△35,764	△32,683
法人税等の支払額	△114,379	△98,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,347	195,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△90,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△188,651	△76,372
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,373	4,192
投資有価証券の取得による支出	△6,900	△7,125
投資有価証券の売却による収入	—	1,700
出資金の払込による支出	△37	—
出資金の回収による収入	90	40
貸付金の回収による収入	2,224	2,454
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△8,142
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,901	△173,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△320,000
配当金の支払額	—	△17,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△27,227
その他	△165	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,165	△164,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,280	△142,429
現金及び現金同等物の期首残高	348,509	441,789
現金及び現金同等物の期末残高	※1 441,789	※1 299,359

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ・デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ・デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法 ・原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,137千円減少しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 ・有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～38年 機械及び装置 3～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,852千円減少しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～38年 機械及び装置 3～10年</p> <p>(追加情報) 減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,975千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,631千円減少しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・長期前払費用 均等額償却 	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ・長期前払費用 同左
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般債権 貸倒実績率法 ・貸倒懸念債権等特定の債権 財務内容評価法 <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当事業年度末残高は49,562千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当事業年度末残高は24,781千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 —————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に90,685千円、無形固定資産に3,266千円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係未払金」は13,499千円であります。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																																																												
<p>※1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金 480,000 千円、長期借入金 620,000 千円(内 1 年内返済予定の長期借入金 60,000 千円)の担保に供しております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">9,630</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">520,739</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">530,370</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">181,254</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">28,560</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">368,101</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">50,957</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">628,874</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,159,244</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建 物	9,630	千円	土 地	520,739	〃	計	530,370	千円	工場財団			建 物	181,254	千円	構 築 物	28,560	〃	機械及び装置	368,101	〃	土 地	50,957	〃	計	628,874	千円	合 計	1,159,244	千円	<p>※1 有形固定資産のうち、次の資産を短期借入金 680,000 千円、1 年内返済予定の長期借入金 300,000 千円の担保に供しております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">8,937</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">520,739</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">529,676</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">164,820</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">25,157</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">377,260</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">50,957</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">618,196</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,147,873</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建 物	8,937	千円	土 地	520,739	〃	計	529,676	千円	工場財団			建 物	164,820	千円	構 築 物	25,157	〃	機械及び装置	377,260	〃	土 地	50,957	〃	計	618,196	千円	合 計	1,147,873	千円
建 物	9,630	千円																																																											
土 地	520,739	〃																																																											
計	530,370	千円																																																											
工場財団																																																													
建 物	181,254	千円																																																											
構 築 物	28,560	〃																																																											
機械及び装置	368,101	〃																																																											
土 地	50,957	〃																																																											
計	628,874	千円																																																											
合 計	1,159,244	千円																																																											
建 物	8,937	千円																																																											
土 地	520,739	〃																																																											
計	529,676	千円																																																											
工場財団																																																													
建 物	164,820	千円																																																											
構 築 物	25,157	〃																																																											
機械及び装置	377,260	〃																																																											
土 地	50,957	〃																																																											
計	618,196	千円																																																											
合 計	1,147,873	千円																																																											
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	400,000	千円	借入実行残高	—	〃	差引額	400,000	千円	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	400,000	千円	借入実行残高	—	〃	差引額	400,000	千円																																										
当座貸越極度額の総額	400,000	千円																																																											
借入実行残高	—	〃																																																											
差引額	400,000	千円																																																											
当座貸越極度額の総額	400,000	千円																																																											
借入実行残高	—	〃																																																											
差引額	400,000	千円																																																											
<p>※3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(当事業年度末残高は、1 年内返済予定の長期借入金 60,000 千円、長期借入金 560,000 千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>① 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を 655 百万円以上(平成 15 年 3 月期末の 75%以上)に維持すること。</p> <p>② 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を 2 期連続して損失としないこと。</p>	<p>※3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(当事業年度末残高は、1 年内返済予定の長期借入金 300,000 千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>① 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を 655 百万円以上(平成 15 年 3 月期末の 75%以上)に維持すること。</p> <p>② 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を 2 期連続して損失としないこと。</p>																																																												
<p>4 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)横浜商会</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(有)横浜商会	1,834	千円	計	1,834	千円	_____																																																						
(有)横浜商会	1,834	千円																																																											
計	1,834	千円																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
※1	研究開発費の総額		
	一般管理費	44,550	千円
	当期総製造費用	2,752	〃
	計	47,302	千円
※2	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%と53%であります。 主な費用及び金額は次のとおりであります。		
	販売手数料	16,323	千円
	荷造運送費	190,708	〃
	役員報酬	78,885	〃
	給与手当	221,200	〃
	賞与	55,733	〃
	地代家賃	24,242	〃
	退職給付費用	36,128	〃
	役員退職慰労引当金繰入額	6,852	〃
	法定福利費	37,269	〃
	旅費交通費	33,368	〃
	賃借料	13,582	〃
	減価償却費	5,544	〃
※3	固定資産売却益の内訳		
	車輜及び運搬具	128	千円
※4	固定資産除売却損の内訳		
(1)	固定資産除売却損の内訳		
	建築物	664	千円
	構築物	85	〃
	機械及び装置	5,865	〃
	工具器具及び備品	1,297	〃
	計	7,911	千円
(2)	固定資産売却損の内訳		
	機械及び装置	369	千円
	電話加入権	383	〃
	計	752	千円
	合計	8,664	千円
※1	研究開発費の総額		
	一般管理費	46,770	千円
	当期総製造費用	2,265	〃
	計	49,036	千円
※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。		
		9,137	千円
※3	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%と56%であります。 主な費用及び金額は次のとおりであります。		
	販売手数料	16,223	千円
	荷造運送費	187,070	〃
	役員報酬	79,720	〃
	給与手当	198,748	〃
	賞与	68,798	〃
	地代家賃	24,187	〃
	退職給付費用	35,962	〃
	役員退職慰労引当金繰入額	5,302	〃
	法定福利費	38,176	〃
	旅費交通費	30,489	〃
	賃借料	5,089	〃
	減価償却費	14,179	〃
	貸倒引当金繰入額	1,686	〃
※4	固定資産売却益の内訳		
	建物	18	千円
	機械及び装置	1,401	〃
	工具、器具及び備品	7	〃
	計	1,426	千円
※5	固定資産除売却損の内訳		
(1)	固定資産除売却損の内訳		
	建築物	47	千円
	構築物	74	〃
	機械及び装置	7,183	〃
	工具、器具及び備品	164	〃
	計	7,470	千円
(2)	固定資産売却損の内訳		
	機械及び装置	153	千円
	計	153	千円
	合計	7,624	千円

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
※5 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益 10,490 千円は、 役員退職慰労金に関する内規を変更したこと による戻入であります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	2,880	860	—	3,740

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式(普通株式)の単元未満株式買取による増加 860株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,592千円	2円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,800,000	—	—	8,800,000
自己株式				
普通株式(株)	3,740	—	—	3,740

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,592千円	2円	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,990千円	2.5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 441,789 千円	現金及び預金勘定 389,359 千円
現金及び現金同等物 441,789 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 90,000 千円
	現金及び現金同等物 299,359 千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	49,414	75,721	26,306
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	26,706	24,776	Δ 1,930
合計	76,121	100,497	24,376

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	37,777

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	39,647	51,278	11,631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	43,255	41,967	Δ 1,288
合計	82,903	93,245	10,342

2. 時価評価されていない有価証券
 其他有価証券

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	37,320

3. 当事業年度中に売却した其他有価証券

(単位 千円)

売 却 額	売却益の合計額
1,700	900

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とする金利スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理グループにて管理し、社内稟議制度に則った対応をいたしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">204,221,962 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">197,752,321 //</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,469,641 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.64 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280,499千円及び別途積立金33,750,140千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金16,117千円を費用処理しております。</p> <p>また上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 474,534 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">49,562 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 424,971 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">35,262 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 //</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">60,043 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,876 千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,781 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,701 千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	204,221,962 千円	年金財政計算上の給付債務の額	197,752,321 //	差引額	6,469,641 千円	退職給付債務	△ 474,534 千円	会計基準変更時差異の未処理額	49,562 //	退職給付引当金	△ 424,971 千円	勤務費用等	35,262 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 //	小計	60,043 千円	確定拠出年金への拠出額	5,876 千円	総合型の掛金拠出額	40,781 千円	退職給付費用合計	106,701 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。</p> <p>また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777,151 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841,044 //</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△26,063,892 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.63 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239,450千円、繰越不足金34,574,583千円及び別途積立金33,750,140千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金15,809千円を費用処理しております。</p> <p>また上記(2)の割合は当社の実際の負担額割合とは一致しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 461,170 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 436,389 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">30,605 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,781 //</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55,387 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">5,585 千円</td> </tr> <tr> <td>総合型の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">40,613 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,586 千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	180,777,151 千円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 //	差引額	△26,063,892 千円	退職給付債務	△ 461,170 千円	会計基準変更時差異の未処理額	24,781 //	退職給付引当金	△ 436,389 千円	勤務費用等	30,605 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 //	小計	55,387 千円	確定拠出年金への拠出額	5,585 千円	総合型の掛金拠出額	40,613 千円	退職給付費用合計	101,586 千円
年金資産の額	204,221,962 千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	197,752,321 //																																																
差引額	6,469,641 千円																																																
退職給付債務	△ 474,534 千円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	49,562 //																																																
退職給付引当金	△ 424,971 千円																																																
勤務費用等	35,262 千円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 //																																																
小計	60,043 千円																																																
確定拠出年金への拠出額	5,876 千円																																																
総合型の掛金拠出額	40,781 千円																																																
退職給付費用合計	106,701 千円																																																
年金資産の額	180,777,151 千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 //																																																
差引額	△26,063,892 千円																																																
退職給付債務	△ 461,170 千円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	24,781 //																																																
退職給付引当金	△ 436,389 千円																																																
勤務費用等	30,605 千円																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781 //																																																
小計	55,387 千円																																																
確定拠出年金への拠出額	5,585 千円																																																
総合型の掛金拠出額	40,613 千円																																																
退職給付費用合計	101,586 千円																																																

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(追加情報) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部 改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5 月15日)を適用しております。	—————

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																			
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">486</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,613</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">39,115</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,467</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,683</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 486</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,196</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,581</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,784</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">172,963</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,646</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,708</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,051</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,224</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">310,959</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 310,959</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 6,581</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 6,581</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.50</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.32</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.81</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4.01</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.33</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.37</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.98</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	486	千円	未払事業税	4,613	"	未払賞与	39,115	"	未払社会保険料	5,467	"	繰延税金資産小計	49,683	千円	評価性引当額	△ 486	千円	繰延税金資産合計	49,196	千円	貸倒引当金	8,581	千円	減損損失	87,784	"	退職給付引当金	172,963	"	役員退職慰労引当金	19,646	"	投資有価証券評価損	13,708	"	ゴルフ会員権評価損	7,051	"	繰延ヘッジ損失	1,224	"	繰延税金資産小計	310,959	千円	評価性引当額	△ 310,959	千円	繰延税金資産合計	—	千円	固定負債			その他有価証券評価差額金	△ 6,581	千円	繰延税金負債合計	△ 6,581	千円	法定実効税率	40.70	%	(調整)			交際費等の損金不算入額	1.50	%	受取配当金等の益金不算入額	△0.32	%	住民税均等割	0.81	%	繰延税金資産評価性引当額	△4.01	%	試験研究費税額控除	△1.33	%	その他	△0.37	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98	%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,997</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,834</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,103</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,095</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">718</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">61,748</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 996</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">60,752</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,101</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,794</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,610</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,767</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,708</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,849</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">313,831</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 313,831</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2,678</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 2,678</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損	3,997	千円	未払事業税	7,834	"	未払賞与	43,103	"	未払社会保険料	6,095	"	繰延ヘッジ損失	718	"	繰延税金資産小計	61,748	千円	評価性引当額	△ 996	千円	繰延税金資産合計	60,752	千円	貸倒引当金	9,101	千円	減損損失	85,794	"	退職給付引当金	177,610	"	役員退職慰労引当金	20,767	"	投資有価証券評価損	13,708	"	ゴルフ会員権評価損	6,849	"	繰延税金資産小計	313,831	千円	評価性引当額	△ 313,831	千円	繰延税金資産合計	—	千円	固定負債			その他有価証券評価差額金	△ 2,678	千円	繰延税金負債合計	△ 2,678	千円
たな卸資産評価損	486	千円																																																																																																																																																		
未払事業税	4,613	"																																																																																																																																																		
未払賞与	39,115	"																																																																																																																																																		
未払社会保険料	5,467	"																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	49,683	千円																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 486	千円																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	49,196	千円																																																																																																																																																		
貸倒引当金	8,581	千円																																																																																																																																																		
減損損失	87,784	"																																																																																																																																																		
退職給付引当金	172,963	"																																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	19,646	"																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	13,708	"																																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	7,051	"																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	1,224	"																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	310,959	千円																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 310,959	千円																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	—	千円																																																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 6,581	千円																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 6,581	千円																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.70	%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																				
交際費等の損金不算入額	1.50	%																																																																																																																																																		
受取配当金等の益金不算入額	△0.32	%																																																																																																																																																		
住民税均等割	0.81	%																																																																																																																																																		
繰延税金資産評価性引当額	△4.01	%																																																																																																																																																		
試験研究費税額控除	△1.33	%																																																																																																																																																		
その他	△0.37	%																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98	%																																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	3,997	千円																																																																																																																																																		
未払事業税	7,834	"																																																																																																																																																		
未払賞与	43,103	"																																																																																																																																																		
未払社会保険料	6,095	"																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	718	"																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	61,748	千円																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 996	千円																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	60,752	千円																																																																																																																																																		
貸倒引当金	9,101	千円																																																																																																																																																		
減損損失	85,794	"																																																																																																																																																		
退職給付引当金	177,610	"																																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	20,767	"																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	13,708	"																																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	6,849	"																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	313,831	千円																																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 313,831	千円																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	—	千円																																																																																																																																																		
固定負債																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 2,678	千円																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 2,678	千円																																																																																																																																																		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン建材	東京都千代田区	10,000,000	建設用鋼材の販売	—	なし	主要な原材料等の購入先	営業取引	原材料等の購入	430,581	買掛金	34,803
											支払手形	166,118

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

2 (株)メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事(株)が議決権の60%を所有している(株)メタルワンの100%子会社として平成16年4月に設立され、建設用鋼材、製鋼原料等の取引を承継しております。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社含む)	(株)メタルワン建材	東京都千代田区	10,000,000	建設用鋼材の販売	—	主要な原材料等の購入先	営業取引	原材料等の購入	540,551	買掛金	34,478
										支払手形	182,230

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入は、市場価格によっております。

2 (株)メタルワン建材は、当社の主要株主である三菱商事(株)が議決権の60%を所有している(株)メタルワンの100%子会社であります。

なお、関連当事者との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	120.99円	1株当たり純資産額	136.42円
1株当たり当期純利益	19.06円	1株当たり当期純利益	18.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	167,705	162,197
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	167,705	162,197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,796	8,796

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,064,245	1,199,962
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,064,245	1,199,962
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,800	8,800
普通株式の自己株式数 (千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	8,796	8,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 平野 啓次(現 当社理事営業第二グループマネージャー)

取締役 清末 茂(現 当社理事富山工場グループマネージャー)

2. 昇任取締役候補

常務取締役 東 真佐利(現 取締役)

3. 退任予定取締役

常務取締役 藤沢 洋平

(2) 品目別売上高明細、受注高及び受注残高

品目別売上高

(単位 千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増 減	
			金 額	率 (%)
架線金物	2,884,232	2,908,393	24,160	0.8
鉄塔・鉄構	1,167,423	1,220,292	52,869	4.5
スタッド	1,114,957	1,341,854	226,896	20.4
その他	91,090	81,431	△ 9,658	△ 10.6
合 計	5,257,703	5,551,972	294,268	5.6

品目別受注高

(単位 千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
架線金物	2,885,267	2,922,786
鉄塔・鉄構	1,372,573	1,082,592
スタッド	1,138,738	1,329,463
その他	106,503	65,260
合 計	5,503,083	5,400,102

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

品目別受注残高

(単位 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現 在)	当事業年度 (平成21年3月31日現 在)
架線金物	113,769	128,163
鉄塔・鉄構	375,944	238,244
スタッド	357,151	344,760
その他	18,086	1,914
合 計	864,951	713,082

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。